

令和 8 年度 危機管理課運営方針

部局名 : 危機管理課

部局長名 : 森口 孝彦

基本方針（政策目標）

危機管理課では、市民の生命、身体及び財産を災害から守ることを目的として、防災力の強化に取り組んできました。今年度は、令和 7 年度にオープンした防災倉庫「OZU-B0（おづぼう）」を活用し、平時から市民一人ひとりの防災力を高めるとともに、災害時には互いに助け合えるまちの実現を目指します。

また、有事に備え、市の災害備蓄品について、量と質の両面から計画的な充実を図ります。

さらに、防災訓練や官民連携による避難所生活の QOL 向上などを通じて、災害に強いまちづくりを進めます。

- ① 「備蓄×体験×学び」を融合させた新しい防災拠点「OZU-B0（おづぼう）」を活用し、市民の防災意識の向上、災害備蓄品の充実を図ります。

出前講座や内覧会を開催し、こどもから高齢者まで幅広い世代が訪れ、体験しながら学ぶ機会を創出します。

使いやすい備蓄食や備蓄品を整備するとともに、防災講座等で市民にも使い方を学んでいただくことで、いざという時に“本当に使える”備蓄体制の実現をめざします。

- ② 防災訓練を通じて防災力の強化を図ります。

こどもから高齢者など多世代だけでなく、妊産婦、外国人など、災害時に支援が必要な方を対象とした防災訓練を、昨年度に引き続き実施します。

また、自主防災組織等が実施する防災訓練活動を支援することで、地域の防災力の強化を図ります。

さらに、発災時に司令塔となる災害対策本部については、迅速な立ち上げと役割に応じた的確な対応が求められることから、職員のスキル向上を目的と

して、専門的なノウハウを有する事業者の知見を活用した災害対策本部訓練を実施します。

③ 行政だけでは解決できない課題に対応するため、官民連携を推進します。

災害時の対応には行政のみでは限界があることから、これまで民間事業者等との連携協定の締結をはじめ、多様な関係者との関係構築を進めてきました。今後は、これらの連携を有事の際に実効性のあるものとするため、平時から防災に関する啓発や訓練などの取組をさらに進めます。

また、避難所生活の QOL 向上や被災地への配送支援体制の構築など、新たな官民連携の創出を図ってまいります。

④ 「泉大津市国土強靱化地域計画」の改定を行います。

令和4年度に策定した「泉大津市国土強靱化地域計画」が令和8年度で計画期間が満了します。現計画の期間中には能登半島地震が発生し、様々な災害課題が浮き彫りになりました。市の防災力を高めることを目的に、最新の知見や教訓等を踏まえて「第2期泉大津市国土強靱化地域計画」を策定します。

⑤ 広域災害ネットワーク協定の枠組みを活用し、広域的な公助の在り方を検討します。中東情勢の緊迫化などの影響により、物資の供給不安やエネルギー不足など、単独自治体では対応できない事態が生じるおそれがあります。広域災害ネットワークに参加する自治体間で課題や対策などを情報共有することで、不測の事態に備えます。